

実体経済の強さが日本株式市場の支えに

Raku Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

米国の債務上限の引き上げを巡る与野党の交渉難航を受けた米財政への警戒感の高まりから、日本株式市場では、日経平均株価が10月7日までの4日間で630円下落するなど軟調な展開が続いています。金融市場では、債務上限引き上げ交渉の期限とされる今月17日までには与野党の協議が決着するとの見方が大勢となっているようです。ただし、与野党の協議が期限ぎりぎりまで続けば、それだけ市場の不安が増すことになるため、協議の決着が見えるまでは投資家のリスク回避的な動きが続きやすいものとみられます。

米国では、政府機関の一部閉鎖および債務上限の引き上げ協議の難航は、過去においても何度か起きています。これらに伴ない金融市場が大きく変動した近年の事例では、2011年8月の動きが挙げられます。2011年は期限ぎりぎりとなる8月2日に債務上限引き上げ法案が可決しましたが、それまでの協議の難航から米国および日本の株式市場が下落基調となっていた中、同月5日には、米格付会社S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)が、米国債の長期格付けの引き下げを発表したこともあり、株式市場がさらに大きく下落しました。しかしその後は、しばらくもみ合いの時期を経て、両株式市場ともに持ち直す動きとなりました。

当時と現在との状況は異なっており、両国の実体経済は現在の方が良好な状況にあります。日本においては、デフレを脱却しつつある証左が顕れ始めており、また、企業業績の上方修正の可能性も高まっています。今後、米財政問題を巡る一時的な混乱で、日本株式市場が大きく変動するリスクはあるものの、こうしたファンダメンタルズの強さが株価を下支えていくものと期待されます。

2011年以降の米国および日本株式の推移

(2011年1月第1週～2013年10月第1週)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。